



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 新光電気工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 護
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 有賀 広志 TEL (026) 283-1000
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	106,061	9.9	13,832	16.9	14,009	14.3	7,244	22.5
18 年 9 月中間期	96,538	30.2	16,636	36.6	16,344	34.6	9,351	33.9
19 年 3 月期	205,859		35,326		34,887		19,225	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	53 62	
18 年 9 月中間期	69 23	69 21
19 年 3 月期	142 32	142 30

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	200,202	140,607	70.7	1,047 64
18 年 9 月中間期	188,466	124,678	66.7	929 85
19 年 3 月期	198,862	134,193	68.0	1,000 33

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 141,527 百万円 18 年 9 月中間期 125,615 百万円 19 年 3 月期 135,136 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	16,841	14,222	2,242	33,257
18 年 9 月中間期	10,342	17,429	4,796	38,050
19 年 3 月期	25,909	37,400	5,607	32,990

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	12 00	18 00
20 年 3 月期	9 00		18 00
20 年 3 月期(予想)		9 00	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9.00 円 特別配当 3.00 円

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,400	0.7	27,700	21.6	29,000	16.9	16,800	12.6	124 36

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 135,171,942株 18年9月中間期 135,171,942株 19年3月期 135,171,942株

期末自己株式数

19年9月中間期 80,632株 18年9月中間期 80,360株 19年3月期 80,486株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	103,093	9.8	13,309	16.6	13,868	12.7	8,317	9.9
18年9月中間期	93,924	30.6	15,955	38.0	15,886	32.8	9,228	33.0
19年3月期	200,100		33,950		33,584		18,602	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	61 57
18年9月中間期	68 32
19年3月期	137 71

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	197,200	139,543	70.8	1,032 96
18年9月中間期	185,475	124,087	66.9	918 54
19年3月期	195,398	132,880	68.0	983 63

(参考)自己資本 19年9月中間期 139,543百万円 18年9月中間期 124,087百万円 19年3月期 132,880百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,800	0.3	26,600	21.7	28,000	16.6	16,400	11.8	121 40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

< 当中間期の概況 >

当中間期の経済環境は、米国のサブプライムローン問題を契機として世界的に金融市場が不安定化する中、日本におきましては、為替相場の乱高下や原油・原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、堅調な企業収益と雇用環境を背景に、設備投資と個人消費が下支えとなり、緩やかな景気の拡大基調が継続しました。米国では企業の生産・投資活動および個人消費はなお底堅いものの、住宅市場の調整が一段と深刻化し、景気の減速懸念が一層強まりました。一方、アジア地域においては、欧州・新興諸国等の景気拡大に支えられて輸出が堅調に推移するなど、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、携帯電話市場が新興国を牽引役に拡大を続け、薄型テレビやデジタルスチルカメラなどのデジタル家電製品の需要が堅調に推移したものの、中間期前半においてはパソコン関連を中心として在庫調整の影響が一部に見られたほか、企業間競争の激化に伴う製品価格の低下が一段と進行するなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、新商品の開発・量産化に注力するとともに、受注活動を積極的に推進した結果、当中間期の連結売上高は、1,060 億 61 百万円（対前年同期比 9.9%増）となりました。収益面につきましては、全部門において生産革新活動を強力に推し進め、生産性の向上に努めたものの、製品価格の低下や減価償却費負担の増加などもあり、連結ベースの経常利益は 140 億 9 百万円（対前年同期比 14.3%減）、中間純利益は 72 億 44 百万円（同 22.5%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) ICリードフレーム部門

携帯電話やデジタル家電向けなどの堅調な需要を背景に積極的な受注活動を展開した結果、エッチング品、LOCタイプを中心に売上が増加し、連結売上高は 139 億 54 百万円（対前年同期比 10.8%増）となりました。

(2) ICパッケージ部門

BOCタイプBGA基板が、競争激化に伴う価格低下の継続により売上が減少したものの、主力のフリップチップタイプパッケージでは、家庭用ゲーム機向けの需要が拡大したほか、携帯電話向けのカメラモジュール組立をはじめとするアセンブリ事業が大幅に伸長し、連結売上高は 819 億 16 百万円（対前年同期比 13.0%増）となりました。

(3) 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が順調に受注を伸ばし、セラミック静電チャックの需要も堅調に推移した一方、光素子用ガラス端子が中間期前半において在庫調整の影響を受けたほか、前期末をもって生産を終息させたLIDの売上減少分もあり、連結売上高は 101 億 84 百万円（対前年同期比 10.8%減）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 1,058 億 49 百万円（対前年同期比 9.1%増）、売上高は 1,030 億 93 百万円（同 9.8%増）となりました。また、経常利益は 138 億 68 百万円（対前年同期比 12.7%減）、中間純利益は 83 億 17 百万円（同 9.9%減）を計上いたしました。

< 通期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、引き続き設備投資や個人消費などの民間需要が増勢を保ち、緩やかな景気拡大局面の持続が予想されております。しかし、世界的な金融市場の不安定化に対する懸念は解消されておらず、米国経済の減速が住宅市場以外へ波及することが不安視されるとともに、高騰が続く原油・原材料価格の動向等、先行きの不透明感が強まっており、予断を許さない状況が継続するものと見込まれます。

半導体業界につきましては、携帯電話・デジタル家電製品の継続的な市場拡大や、新興国市場を含めたパソコン需要の拡大など、堅実な成長が期待される一方、企業間の生き残りをかけた競争のさらなる激化を背景として、製品価格の低下が一層加速するなど、今後も厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような環境下にあつて、当社グループといたしましては、市場のニーズに即した商品の開発・量産化に一層注力するとともに、生産革新活動を基軸に、現地現物に徹して高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、「限りなき発展」に向け、事業環境の変化に即応できる強靱な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績予想といたしましては、連結売上高 2,074 億円（対前期比 0.7%増）、連結経常利益 290 億円（同 16.9%減）、連結当期純利益 168 億円（同 12.6%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 2,008 億円（対前期比 0.3%増）、経常利益 280 億円（同 16.6%減）、当期純利益 164 億円（同 11.8%減）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 13 億 40 百万円増加し、2,002 億 2 百万円となりました。負債は 50 億 73 百万円減少し、595 億 95 百万円となりました。純資産は 64 億 13 百万円増加し、1,406 億 7 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 70.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は 168 億 41 百万円（前年同期比 64 億 98 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 142 億 22 百万円（同 32 億 6 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 22 億 42 百万円（同 25 億 53 百万円減）となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物が 2 億 66 百万円増加し、332 億 57 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。また、期末配当金は9円を予定しており、年間では18円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などに

よっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっても、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

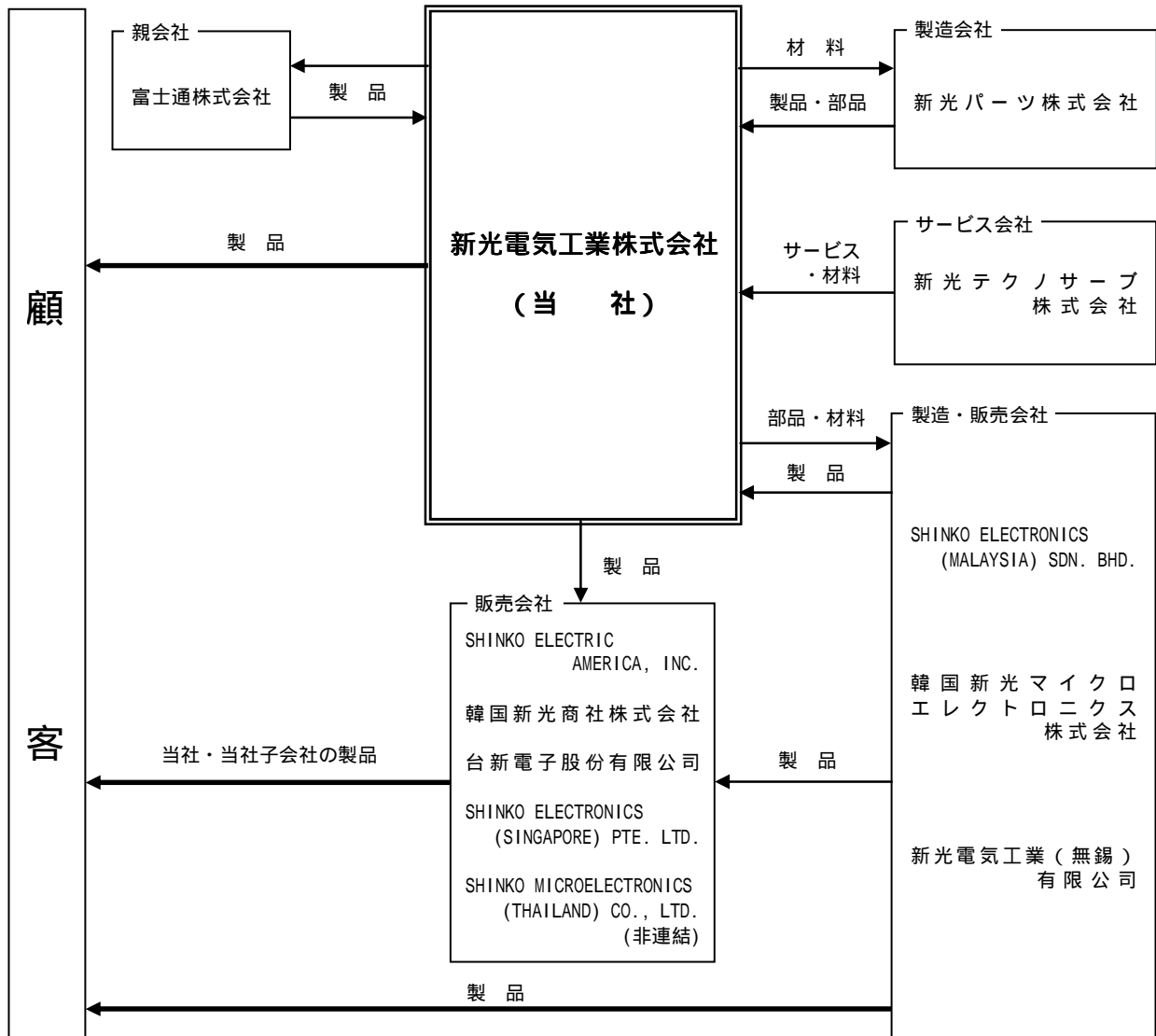
(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT 分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	前中間期 (18年9月末)	科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	前中間期 (18年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	118,566	116,832	111,380	流動負債	54,240	59,340	58,419
現金及び預金	14,937	20,626	39,346	買掛金	32,663	30,576	28,148
受取手形及び売掛金	70,067	68,252	57,451	短期借入金	1,000	1,500	1,500
有価証券	3,460			未払金	5,582	9,544	12,400
たな卸資産	9,099	9,419	9,321	未払法人税等	5,452	8,081	6,408
預け金	16,070	13,620	0	未払費用	8,807	8,903	8,283
繰延税金資産	2,619	2,739	2,648	その他	734	734	1,678
その他	2,331	2,193	2,637	固定負債	5,354	5,328	5,368
貸倒引当金	19	19	23	長期借入金	959	980	979
固定資産	81,635	82,029	77,085	退職給付引当金	3,809	3,790	3,871
有形固定資産	75,037	75,042	70,089	その他	585	556	516
建物及び構築物	21,049	21,182	20,477	負債合計	59,595	64,668	63,788
機械装置及び運搬具	37,328	37,582	32,088	(純資産の部)			
工具器具及び備品	4,381	4,143	3,916	株主資本	141,840	136,217	127,154
土地	6,434	6,437	7,197	資本金	24,223	24,223	24,223
建設仮勘定	5,843	5,696	6,409	資本剰余金	24,129	24,129	24,129
無形固定資産	1,596	1,736	1,876	利益剰余金	93,579	87,955	78,892
				自己株式	91	90	90
投資その他の資産	5,001	5,250	5,119	評価・換算差額等	312	1,081	1,539
投資有価証券	805	953	917	その他有価証券評価差額金	417	446	425
繰延税金資産	2,776	3,036	3,339	繰延ヘッジ損益	1	5	202
その他	1,446	1,286	892	為替換算調整勘定	731	1,532	1,761
貸倒引当金	26	26	28	少数株主持分	920	942	936
資産合計	200,202	198,862	188,466	純資産合計	140,607	134,193	124,678
				負債、純資産合計	200,202	198,862	188,466

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	106,061	% 100.0	96,538	% 100.0	% 9.9	205,859	% 100.0
売 上 原 価	84,992	80.1	72,588	75.2	17.1	155,708	75.6
売 上 総 利 益	21,069	19.9	23,949	24.8	12.0	50,150	24.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,236	6.9	7,313	7.6	1.0	14,824	7.2
営 業 利 益	13,832	13.0	16,636	17.2	16.9	35,326	17.2
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	345	0.3	231	0.2	49.2	545	0.3
雑 収 入	266	0.3	413	0.5	35.5	937	0.3
計	612	0.6	645	0.7	5.1	1,483	0.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	5	0.0	3	0.0	38.0	7	0.0
雑 支 出	430	0.4	932	1.0	53.9	1,914	0.9
計	435	0.4	936	1.0	53.5	1,922	0.9
経 常 利 益	14,009	13.2	16,344	16.9	14.3	34,887	16.9
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	219	0.2	770	0.8	71.5	1,446	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 損	899	0.9					
減 損 損 失						780	0.4
計	1,119	1.1	770	0.8	45.3	2,226	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	12,889	12.1	15,574	16.1	17.2	32,660	15.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,184	4.8	5,903	6.1	12.2	13,006	6.3
法 人 税 等 調 整 額	401	0.4	276	0.3	45.3	341	0.2
少 数 株 主 利 益	58	0.1	43	0.0	33.6	87	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	7,244	6.8	9,351	9.7	22.5	19,225	9.3

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	24,223	24,129	87,955	90	136,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,621		1,621
中間純利益			7,244		7,244
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	5,623	-	5,622
平成19年9月30日 残高	24,223	24,129	93,579	91	141,840

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	446	5	1,532	1,081	942	134,193
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,621
中間純利益						7,244
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	29	3	801	768	22	791
中間連結会計期間中の変動額合計	29	3	801	768	22	6,413
平成19年9月30日 残高	417	1	731	312	920	140,607

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	151	118,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			855		855
役員賞与(注)			110		110
中間純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		62	60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	2	8,386	61	8,445
平成18年9月30日 残高	24,223	24,129	78,892	90	127,154

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	409		1,830	1,420	935	116,353
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						855
役員賞与(注)						110
中間純利益						9,351
自己株式の取得						1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15	202	68	118	1	119
中間連結会計期間中の変動額合計	15	202	68	118	1	8,325
平成18年9月30日 残高	425	202	1,761	1,539	936	124,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	151	118,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			855		855
剰余金の配当			810		810
役員賞与(注)			110		110
当期純利益			19,225		19,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		62	60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	2	17,449	60	17,508
平成19年3月31日 残高	24,223	24,129	87,955	90	136,217

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	409		1,830	1,420	935	116,353
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						855
剰余金の配当						810
役員賞与(注)						110
当期純利益						19,225
自己株式の取得						1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	36	5	297	339	7	331
連結会計年度中の変動額合計	36	5	297	339	7	17,839
平成19年3月31日 残高	446	5	1,532	1,081	942	134,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,889	15,574	32,660
減価償却費	10,904	7,873	19,026
退職給付引当金の減少額	249	267	837
受取利息及び受取配当金	350	236	550
支払利息	5	3	7
為替差益	-	5	7
為替差損	14	-	-
有形固定資産除却損	134	577	1,083
減損損失	-	-	780
売上債権の増加額	1,955	10,684	21,300
たな卸資産の増減額	313	932	996
仕入債務の増加額	2,272	4,822	7,034
未払費用の増減額	89	690	1,303
その他の	396	60	30
小 計	24,287	17,477	38,173
利息及び配当金の受取額	332	216	547
利息の支払額	5	3	7
法人税等の支払額	7,773	7,347	12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,841	10,342	25,909
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	637	501	1,534
定期預金の払戻による収入	689	290	1,366
有形固定資産の取得による支出	14,293	16,902	36,791
無形固定資産の取得による支出	145	393	554
投資および長期貸付金の増減額	-	78	94
その他の	163	156	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,222	17,429	37,400
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	500	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	0	5,300	5,300
配当金の支払額	1,621	855	1,665
自己株式の取得による支出	-	1	1
自己株式の売却による収入	0	60	60
その他の	121	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242	4,796	5,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	61	217
現金及び現金同等物の増減額	266	11,821	16,881
現金及び現金同等物の期首残高	32,990	49,872	49,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,257	38,050	32,990

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

主要会社名:

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6 月末 1 社

9 月末 9 社

6 月末日中間決算会社は、6 月末中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 413 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 432 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当中間連結会計期間末が3,460百万円、前中間連結会計期間末が4,500百万円であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,616 百万円	168,050 百万円	161,014 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	80,632 株	80,486 株	80,360 株
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	14,937 百万円	20,626 百万円	39,346 百万円
有 価 証 券 勘 定	3,460 百万円		
預 け 金 勘 定	16,070 百万円	13,620 百万円	0 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,209 百万円	1,255 百万円	1,296 百万円
現金及び現金同等物	33,257 百万円	32,990 百万円	38,050 百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	前 期	前中間期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,099 百万円	993 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円	585 百万円
中間期末(期末)残高相当額	401 百万円	407 百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前 期	前中間期
1 年 内	222 百万円	193 百万円
1 年 超	179 百万円	213 百万円
合 計	401 百万円	407 百万円
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前 期	前中間期
支払リース料	227 百万円	115 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	115 百万円
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(2) オペレーティング・リース取引

	前 期	前中間期
未経過リース料		
1 年 内	7 百万円	8 百万円
1 年 超	19 百万円	22 百万円
合 計	26 百万円	30 百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	62	762	699
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	62	762	699

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
譲渡性預金	3,460
非上場株式	36

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	61	774	713
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	61	774	713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	136

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	62	810	748
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	62	810	748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	136

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル	8,426	0	8,038	387
	オプション取引 売 建	(11)		(7)	4
	ドルコール 買 建	1,757 (11)	0	(15)	3
	ドルプット	1,757	0		
合計					395

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル	4,535	0	4,571	35
	オプション取引 売 建	(130)		(615)	484
	ドルコール 買 建	18,296 (130)	0	(48)	81
	ドルプット	18,296	0		
合計					601

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	8,067	0	7,986	81				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(51)	(56)	4	
	ドルコール 買 建					8,454	0	(61)	10
	ドルプット					(51)	0		
合計					86				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,059	8,078	8,924	106,061		106,061
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,056	645	645	15,346	(15,346)	0
計	103,115	8,723	9,569	121,407	(15,346)	106,061
営 業 費 用	89,752	8,611	9,313	107,677	(15,448)	92,229
営 業 利 益	13,363	111	255	13,730	102	13,832

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が413百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が432百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,028	7,738	10,771	96,538		96,538
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	15,917	924	686	17,528	(17,528)	0
計	93,946	8,662	11,458	114,066	(17,528)	96,538
営 業 費 用	77,934	8,441	11,146	97,522	(17,620)	79,902
営 業 利 益	16,011	220	312	16,544	91	16,636

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,062	16,917	24,880	205,859		205,859
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	36,080	1,776	1,451	39,308	(39,308)	0
計	200,142	18,693	26,331	245,168	(39,308)	205,859
営 業 費 用	166,094	18,297	25,644	210,036	(39,503)	170,533
営 業 利 益	34,048	396	687	35,131	194	35,326

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	41,906	15,185	2,548	59,639
連結売上高				106,061
海外売上高の連結売上高に占める割合	39.5%	14.3%	2.4%	56.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	47,445	10,191	3,829	61,466
連結売上高				96,538
海外売上高の連結売上高に占める割合	49.1%	10.6%	4.0%	63.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	99,347	21,776	7,440	128,564
連結売上高				205,859
海外売上高の連結売上高に占める割合	48.3%	10.6%	3.6%	62.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1 株 当 た り 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
1 株当たり純資産額 1,047.64円 1 株当たり中間純利益 53.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 929.85円 1 株当たり中間純利益 69.23円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 69.21円 当社は、平成18年 4 月 1 日付をも って株式 1 株につき 3 株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当 たり情報については、それぞれ以 下のとおりとなります。	1 株当たり純資産額 1,000.33円 1 株当たり当期純利益 142.32円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 142.30円 当社は、平成18年 4 月 1 日付をも って株式 1 株につき 3 株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当 たり情報については、それぞれ以 下のとおりとなります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 798.49円</td> <td>1 株当たり純資 産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純 利益 51.86円</td> <td>1 株当たり当期 純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 51.82円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産 額 798.49円	1 株当たり純資 産額 867.76円	1 株当たり中間純 利益 51.86円	1 株当たり当期 純利益 120.38円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 51.82円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 867.76円	1 株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円
前中間連結 会計期間	前連結会計年度													
1 株当たり純資産 額 798.49円	1 株当たり純資 産額 867.76円													
1 株当たり中間純 利益 51.86円	1 株当たり当期 純利益 120.38円													
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 51.82円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円													
前連結会計年度														
1 株当たり純資産額 867.76円														
1 株当たり当期純利益 120.38円														
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 120.31円														

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,244	9,351	19,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,244	9,351	19,225
期中平均株式数(千株)	135,091	135,075	135,083
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	0	35	17
(うち自己株式取得方式による ストック・オプション)	(0)	(35)	(17)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	前中間期 (18年9月末)	科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	前中間期 (18年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	111,435	109,375	104,391	流動負債	53,328	58,209	57,087
現金及び預金	7,120	12,390	30,780	買掛金	32,074	29,796	27,699
受取手形	179	76	141	短期借入金	1,000	1,500	1,500
売掛金	71,689	70,354	60,186	未払金	5,516	9,514	12,254
有価証券	3,460			未払法人税等	5,225	7,670	5,926
製品	977	571	761	未払費用	8,827	8,994	8,085
原材料	1,563	1,797	1,969	その他	684	733	1,621
仕掛品	5,705	6,092	5,782	固定負債	4,327	4,308	4,299
未収入金	1,464	1,475	1,688	退職給付引当金	3,742	3,751	3,782
預け金	16,070	13,620	0	その他	585	556	516
繰延税金資産	2,545	2,668	2,580	負債合計	57,656	62,518	61,387
その他	659	328	499	(純資産の部)			
固定資産	85,764	86,023	81,083	株主資本	139,125	132,428	123,864
有形固定資産	72,420	72,324	67,423	資本金	24,223	24,223	24,223
建物及び構築物	20,049	20,194	19,523	資本剰余金	24,129	24,129	24,129
機械装置	36,728	36,875	31,367	資本準備金	6,055	6,055	6,055
工具器具及び備品	3,798	3,441	3,392	その他資本剰余金	18,073	18,073	18,073
土地	6,125	6,125	6,905	利益剰余金	90,863	84,166	75,602
建設仮勘定	5,718	5,688	6,235	特別償却準備金	156	156	204
無形固定資産	1,592	1,731	1,870	固定資産圧縮積立金	46	46	46
投資その他の資産	11,751	11,967	11,789	別途積立金	79,126	64,126	64,126
関係会社株式	7,094	7,094	7,094	繰越利益剰余金	11,533	19,836	11,224
投資有価証券	799	947	911	自己株式	91	90	90
長期貸付金	986	1,009	1,008	評価・換算差額等	418	451	222
長期前払費用	337	410	469	その他有価証券評価差額金	417	446	425
繰延税金資産	2,649	2,911	3,192	繰延ヘッジ損益	1	5	202
その他	865	598	114	純資産合計	139,543	132,880	124,087
貸倒引当金	981	1,004	1,000	負債、純資産合計	197,200	195,398	185,475
資産合計	197,200	195,398	185,475				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	103,093	100.0	93,924	100.0	9.8	200,100	100.0
売 上 原 価	82,382	79.9	70,368	74.9	17.1	150,773	75.3
売 上 総 利 益	20,711	20.1	23,555	25.1	12.1	49,327	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,401	7.2	7,599	8.1	2.6	15,376	7.7
営 業 利 益	13,309	12.9	15,955	17.0	16.6	33,950	17.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	746	0.7	445	0.5	67.5	610	0.3
雑 収 入	382	0.4	478	0.5	20.1	1,050	0.5
計	1,128	1.1	924	1.0	22.1	1,661	0.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	5	0.0	3	0.0	38.0	7	0.0
雑 支 出	563	0.5	989	1.1	43.0	2,019	1.0
計	569	0.5	993	1.1	42.7	2,026	1.0
経 常 利 益	13,868	13.5	15,886	16.9	12.7	33,584	16.8
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	211	0.3	766	0.8	72.4	1,437	0.7
減 損 損 失						780	0.4
計	211	0.3	766	0.8	72.4	2,217	1.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,656	13.2	15,120	16.1	9.7	31,367	15.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,932	4.8	5,621	6.0	12.3	12,455	6.2
法 人 税 等 調 整 額	406	0.3	270	0.3	50.4	308	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	8,317	8.1	9,228	9.8	9.9	18,602	9.3

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	90	132,428
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当								1,621	1,621		1,621
中間純利益								8,317	8,317		8,317
自己株式の取得										-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	0	0	0	0	0	0	15,000	8,303	6,696	-	6,696
平成19年9月30日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	79,126	11,533	90,863	91	139,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	446	5	451	132,880
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				0
剰余金の配当				1,621
中間純利益				8,317
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	29	3	32	32
中間会計期間中の変動額合計	29	3	32	6,663
平成19年9月30日残高	417	1	418	139,543

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	151	115,542
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					27			27	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当(注)								855	855		855
役員賞与(注)								110	110		110
中間純利益								9,228	9,228		9,228
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						62	60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	0	0	2	2	96	0	15,000	6,833	8,262	61	8,321
平成18年9月30日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	204	46	64,126	11,224	75,602	90	123,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	409		409	115,952
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				855
役員賞与(注)				110
中間純利益				9,228
自己株式の取得				1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	202	187	187
中間会計期間中の変動額合計	15	202	187	8,134
平成18年9月30日残高	425	202	222	124,087

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	151	115,542
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					27			27	0		0
特別償却準備金の取崩し					47			47	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当(注)								855	855		855
剰余金の配当								810	810		810
役員賞与(注)								110	110		110
当期純利益								18,602	18,602		18,602
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						62	60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	0	0	2	2	48	0	15,000	1,778	16,827	60	16,885
平成19年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	90	132,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	409		409	115,952
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
特別償却準備金の取崩し				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				855
剰余金の配当				810
役員賞与(注)				110
当期純利益				18,602
自己株式の取得				1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36	5	41	41
事業年度中の変動額合計	36	5	41	16,927
平成19年3月31日残高	446	5	451	132,880

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ413百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ432百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理方法………税抜方式

(表示方法の変更)

中間貸借対照表

前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より改正後の中間財務諸表等規則に基づき、「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当中間会計期間末が3,460百万円、前中間会計期間末が4,500百万円であります。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	164,431 百万円	157,046 百万円	150,734 百万円
2.保証債務残高	9 百万円	10 百万円	10 百万円
3.自己株式の数	80,632 株	80,486 株	80,360 株

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	前 期	前中間期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,099 百万円	993 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円	585 百万円
中間期末(期末)残高相当額	401 百万円	407 百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前 期	前中間期
1 年 内	222 百万円	193 百万円
1 年 超	179 百万円	213 百万円
合 計	401 百万円	407 百万円
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前 期	前中間期
支払リース料	227 百万円	115 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	115 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	前 期	前中間期
未経過リース料		
1 年 内	3 百万円	5 百万円
1 年 超	7 百万円	8 百万円
合 計	10 百万円	13 百万円

《添付資料》



平成 19 年 10 月 25 日
新光電気工業株式会社

平成 19 年度中間期の決算概要

連 結 決 算

	平成 19 年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成 18 年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 18 年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	106,061	96,538	9.9	205,859
営 業 利 益	13,832	16,636	16.9	35,326
経 常 利 益	14,009	16,344	14.3	34,887
中間(当期)純利益	7,244	9,351	22.5	19,225
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	53 円 62 銭	69 円 23 銭	22.5 %	142 円 32 銭

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	平成 19 年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成 18 年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 18 年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	103,093	93,924	9.8	200,100
営 業 利 益	13,309	15,955	16.6	33,950
経 常 利 益	13,868	15,886	12.7	33,584
中間(当期)純利益	8,317	9,228	9.9	18,602
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	61 円 57 銭	68 円 32 銭	9.9 %	137 円 71 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 9 円	(中間配当金) 6 円	3 円	18 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	13,954	(13.2)	12,594	(13.1)	10.8	25,324	(12.3)
ICパッケージ	81,916	(77.2)	72,521	(75.1)	13.0	157,885	(76.7)
気密部品	10,184	(9.6)	11,415	(11.8)	10.8	22,638	(11.0)
その他	5	(-)	6	(-)	6.9	11	(-)
合計	106,061	(100.0)	96,538	(100.0)	9.9	205,859	(100.0)

〔単独〕

(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	11,550	(11.2)	10,356	(11.0)	11.5	20,786	(10.4)
ICパッケージ	81,797	(79.3)	72,506	(77.2)	12.8	157,704	(78.8)
気密部品	9,739	(9.5)	11,055	(11.8)	11.9	21,598	(10.8)
その他	5	(-)	6	(-)	6.9	11	(-)
合計	103,093	(100.0)	93,924	(100.0)	9.8	200,100	(100.0)
うち輸出高	56,764	(55.1)	58,940	(62.8)	3.7	122,940	(61.4)

〔ご参考〕部門別受注高

(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	12,100	1,773	10,235	1,551	20,512	1,340
ICパッケージ	84,163	14,030	75,822	12,720	161,471	12,386
気密部品	9,581	1,181	10,929	1,691	21,393	1,400
その他	3	-	4	-	11	2
合計	105,849	16,986	96,991	15,963	203,389	15,130